

ニュースリリース 一般社団法人 日本出版取次協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32

info@torikyo.jp

2026 年 7 月 16 日

関係者各位

一般社団法人 日本出版取次協会

トラック新法に伴う出版流通合理化案について

一般社団法人日本出版取次協会は、改正物流関連法（「トラック新法」）によって 2028 年から適用される輸送運賃の適正原価設定に伴い想定される物流コストの増加に対応し、その影響を最小化するとともに、物流の効率化や環境負荷の軽減を図るため、「出版流通合理化」の実施に向けた案を取りまとめました。

「出版流通合理化案」は「トラック新法」による影響後も全国の書店・CVS に多様な出版物を安定的に届ける出版流通サプライチェーンを将来にわたり維持することを目的とした、輸配送と物流業務の効率化に向けたルール変更となります。

「出版流通合理化案」は 2027 年 4 月開始を目指しており、既に関係団体、出版社様とも協議を開始しております。

記

1. 積載効率の改善を目的に稼働日を減少した「発売日カレンダー」の作成
2. 地区別の休配日は、首都圏の休配日と一致させる
3. 地区別発売日の設定を、輸送会社の要望も踏まえて変更
(輸送日数現行+1 日となる地区の増加)
4. 一部のエリアで店舗配達時間を、発売当日の日中帯に変更
5. 店舗ごとの指定時間を撤廃し、配達時間帯の目安提示へ変更
6. 書籍・雑誌新刊の取次搬入の平準化
7. 週刊誌は、発売日前々日までの取次搬入
8. 雑誌の本誌と付録を一体品化して取次納品
9. 付録返品などに伴う、産業廃棄費用は出版社・メーカー側にて負担

以上

本件に関するお問い合わせ先
日本出版取次協会 事務局 mail:info@torikyo.jp